

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月1日  
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社  
 コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 横田 隆幸 TEL 03-6810-1009  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	51,060	5.1	△1,534	—	△1,500	—	△1,272	—
26年3月期第1四半期	48,577	2.9	△1,523	—	△991	—	△942	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △416百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 670百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△17.23	—
26年3月期第1四半期	△12.76	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	237,244	147,212	61.4
26年3月期	253,448	144,978	56.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 145,654百万円 26年3月期 143,316百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	31.50	—	31.50	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,000	4.2	3,400	38.3	3,200	15.9	1,600	56.7	21.66
通期	260,000	4.7	15,500	11.5	15,000	2.7	8,500	10.8	115.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	75,116,101株	26年3月期	75,116,101株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,263,335株	26年3月期	1,263,194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	73,852,829株	26年3月期1Q	73,853,745株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
4. 補足情報 .....	12
受注の状況 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復にとどまっており、消費増税後の落ち込みから個人消費において持ち直しの動きが見られるものの、設備投資は、増税後の内需縮小や円安の一巡、輸出の停滞等から足踏み状態となりました。海外経済においては、新興国の成長に減速が見られたものの、欧米では緩やかな回復基調が継続いたしました。

このような事業環境の中、azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針、すなわち「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」を掲げ、3つの成長事業領域（次世代ソリューション、エネルギーマネジメント、安全・安心）を定めて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションで事業を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、ビルディングオートメーション（BA）事業<sup>※</sup>及びアドバンスオートメーション（AA）事業で伸長し、全体として前年同期比17.8%増加の860億7千7百万円となりました。売上高につきましては、3つの事業全てで増加し、全体として前年同期比5.1%増加の510億6千万円となりました。

損益面につきましては、前述の成長事業領域に向けた新製品開発のための研究開発費の増加や基幹情報システム更新に係る費用の他、一部事業に採算面で厳しい案件があったことの影響により、営業損失は15億3千4百万円（前年同期は15億2千3百万円の営業損失）となりました。経常損失は、15億円（前年同期は、為替差益4億1千万円の計上を要因として9億9千1百万円の経常損失）となり、四半期純損失は、12億7千2百万円（前年同期は9億4千2百万円の四半期純損失）となりました。

※ 既設建物及びサービス分野における受注拡大に加えて、契約期間が複数年となる大型のサービス案件の複数の更新があり、その複数年分の契約額約76億円も一括計上しております。

なお、azbilグループの売上は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

**ビルディングオートメーション（BA）事業**

国内市場では売上が増加し、海外市場では若干の減収となりましたが、BA事業全体としては増収となりました。

国内市場におきましては、新設建物の分野が堅調に回復し、増収となりました。既設建物の分野も、節電・省エネに対する投資が拡大していますが、売上計上のタイミングからほぼ前年並みとなりました。サービス分野は、納入実績の蓄積をもとに売上は安定的に推移いたしました。

海外市場におきましては、ローカル案件の開拓が進みアジア各国で売上が伸長しましたが、中国及びタイで、前年度の政権交代や政情不安により案件の進捗が停滞した影響をうけ、海外全体としては減収となりました。

この結果、BA事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、197億5千4百万円と前年同期に比べて3.4%の増加となりました。セグメント損失（営業損失）は、新製品開発のための研究開発費の増加等があり、8億2千2百万円（前年同期は6億5千2百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

**アドバンスオートメーション（AA）事業**

国内市場が増収となり、海外市場も引き続き堅調に推移したため、AA事業全体として増収となりました。

国内市場におきましては、装置メーカー向けの各種制御機器の売上は微増にとどまりました。また、各種プラント向けの現場型計器やコントロールバルブ、システム製品の販売・サービスは、

未だ厳しい状況にあるものの、市場拡大に向けた施策等の成果やサービス分野において大型の定修工事があったことにより増収となりました。

海外市場におきましては、タイが政情不安の影響から減収となりましたが、欧米や中国、韓国等において装置メーカー向け制御機器の売上が引き続き好調に推移し、海外全体として増収となりました。

この結果、AA事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、198億6千7百万円と前年同期に比べて6.3%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、6千3百万円（前年同期は2億9千万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

### **ライフオートメーション（LA）事業**

ガス・水道メータの分野におきましては、都市ガスメータ及び水道メータの販売が伸長し、LPガスメータが需要サイクルの影響で減収となったものの、全体として増収となりました。

ライフサイエンスエンジニアリングの分野におきましては、南米等の地域において景気減速や競争の激化等、厳しい事業環境が続きましたが、為替の影響を主因に売上高は増加いたしました。

健康福祉・介護の分野におきましては、新規契約の獲得、新しい総合サービスの展開等の施策に取組み、売上が増加いたしました。

住宅用全館空調システムの分野におきましては、引き続き営業・開発体制の強化に取組み、住宅メーカー向けの積極的な営業施策を展開した結果、売上が伸長いたしました。

この結果、LA事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は117億1千8百万円と前年同期に比べて6.9%の増加となりました。損益面では、国内外で採算面の厳しい案件があったことの影響等により、セグメント損失（営業損失）は7億8千8百万円（前年同期は5億8千7百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

### **その他**

その他の当第1四半期連結累計期間における売上高は2千6百万円（前年同期は2千4百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は1千3百万円（前年同期は1千1百万円のセグメント利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて162億4百万円減少し、資産合計で2,372億4千4百万円となりました。これは主に、売上債権が173億6千7百万円減少したことによるものであります。

## ② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて184億3千8百万円減少し、負債合計で900億3千1百万円となりました。これは主に、仕入債務が48億8千5百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が58億8千7百万円減少したこと、賞与の支給により賞与引当金が52億3千6百万円減少したこと及び退職給付会計基準の変更等により退職給付に係る負債が83億2千8百万円減少したことによるものであります。

## ③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて22億3千4百万円増加し、1,472億1千2百万円となりました。これは主に利益剰余金において配当金の支払及び当第1四半期連結累計期間における四半期純損失の計上があったものの、退職給付会計基準の変更により51億4千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.5%から61.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるazbilグループの業績は、事業により収益の進捗に差異があるものの、全体としては期初予想の範囲内で推移しております。従いまして、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月12日発表のとおりといたします。

LA事業は競争激化の影響を受けていますが、BA事業を取巻く環境は着実に回復、伸長しており、AA事業においても、国内の設備投資は年度後半にかけて回復基調に復することが見込まれます。azbilグループといたしましては、こうした事業環境の変化を着実に捉えつつ、中期経営計画に基づいた事業構造の変革と体質強化に継続して取り組んでまいります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、アズビルサウジアラビア有限会社及びアズビルプロダクションタイランド株式会社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付見込額の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が7,985百万円減少し、利益剰余金が5,148百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,402	51,581
受取手形及び売掛金	88,227	70,860
有価証券	14,937	15,013
商品及び製品	4,236	4,722
仕掛品	5,958	7,730
原材料	7,998	8,543
その他	16,110	15,239
貸倒引当金	△494	△522
流動資産合計	189,377	173,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,951	12,721
その他(純額)	11,549	11,822
有形固定資産合計	24,501	24,543
無形固定資産		
のれん	8,083	7,817
その他	4,866	5,173
無形固定資産合計	12,950	12,990
投資その他の資産		
投資有価証券	16,841	18,215
その他	10,153	8,615
貸倒引当金	△375	△289
投資その他の資産合計	26,618	26,541
固定資産合計	64,070	64,075
資産合計	253,448	237,244
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,456	36,570
短期借入金	15,380	15,370
未払法人税等	6,247	360
賞与引当金	8,600	3,363
役員賞与引当金	109	45
製品保証引当金	567	548
受注損失引当金	370	601
その他	14,625	18,055
流動負債合計	87,356	74,916



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	40	40
長期借入金	2,215	2,135
退職給付に係る負債	16,636	8,307
役員退職慰労引当金	111	118
その他	2,108	4,512
<b>固定負債合計</b>	<b>21,112</b>	<b>15,114</b>
<b>負債合計</b>	<b>108,469</b>	<b>90,031</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	114,275	115,663
自己株式	△2,646	△2,646
<b>株主資本合計</b>	<b>139,349</b>	<b>140,736</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,978	6,164
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	824	506
退職給付に係る調整累計額	△1,836	△1,753
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,966</b>	<b>4,917</b>
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,660	1,556
<b>純資産合計</b>	<b>144,978</b>	<b>147,212</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>253,448</b>	<b>237,244</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	48,577	51,060
売上原価	32,818	34,775
売上総利益	15,758	16,285
販売費及び一般管理費	17,282	17,820
営業損失(△)	△1,523	△1,534
営業外収益		
受取利息	33	23
受取配当金	159	193
為替差益	410	—
不動産賃貸料	12	12
持分法による投資利益	4	—
貸倒引当金戻入額	56	16
その他	40	77
営業外収益合計	717	324
営業外費用		
支払利息	136	82
為替差損	—	152
コミットメントフィー	5	5
不動産賃貸費用	16	12
事務所移転費用	18	15
持分法による投資損失	—	1
その他	9	19
営業外費用合計	186	290
経常損失(△)	△991	△1,500
特別利益		
固定資産売却益	0	58
投資有価証券売却益	18	10
特別利益合計	18	68
特別損失		
固定資産除売却損	8	23
減損損失	12	—
投資有価証券評価損	14	—
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	36	23
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,010	△1,455
法人税、住民税及び事業税	102	223
法人税等調整額	△149	△350
法人税等合計	△46	△127
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△964	△1,328
少数株主損失(△)	△21	△55
四半期純損失(△)	△942	△1,272

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△964	△1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	796	1,186
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	840	△356
退職給付に係る調整額	—	83
その他の包括利益合計	1,634	911
四半期包括利益	670	△416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559	△322
少数株主に係る四半期包括利益	111	△94

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,070	18,540	10,943	48,554	22	48,577
セグメント間の内部売 上高又は振替高	36	145	22	204	1	205
計	19,107	18,686	10,965	48,758	24	48,783
セグメント利益又は損失 (△)	△652	△290	△587	△1,531	11	△1,519

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△1,531
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,523

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,705	19,638	11,692	51,036	24	51,060
セグメント間の内部売 上高又は振替高	49	229	25	304	1	305
計	19,754	19,867	11,718	51,340	26	51,366
セグメント利益又は損失 (△)	△822	63	△788	△1,547	13	△1,533

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△1,547
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,534

4. 補足情報  
受注の状況

報告セグメント	前第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	38,003	48,680	10,677	28.1
アドバンスオートメーション事業	21,950	25,225	3,275	14.9
ライフオートメーション事業	13,446	12,492	△953	△7.1
報告セグメント計	73,399	86,398	12,999	17.7
その他	24	26	1	7.5
消去	△362	△346	15	—
連結	73,061	86,077	13,016	17.8